

宮ソ文12033
平成24年6月22日

工業振興課長

工業振興課長

企業立地係長

マイコン課長

課長

担当者



(株)宮崎県ソフトウェアセンター
株主各位

宮崎市佐土原町東上那珂字長谷水
16500番地2

株式会社宮崎県ソフトウェアセンター
代表取締役社長 川口 博士



第18期定時株主総会決議ご通知

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、平成24年6月21日開催致しました、弊社「第18期定時株主総会」の決議につきまして、別紙の通りご通知申し上げます。

今後とも弊社の事業運営へのさらなる支援、ご協力を賜りたくよろしくお願い申し上げます。

敬具

記

《送付資料》

「第18期定時株主総会」決議ご通知・・・1部

以上

〔株〕宮崎県ソフトウェアセンター「第18期定時株主総会」決議ご通知

1. 出席状況等

- 1) 開催日時 : 平成24年6月21日(木) 13:30~14:30
2) 開催場所 : 宮崎観光ホテル(東館2階【紅の間】)
3) 出席状況 : 議決権のある当社株主総数 55名
議決権のある発行済株式総数 18,000株
出席株主数(委任状による者を含む) 50名
この議決権のある持株総数 17,644株

以上のとおり株主の出席がありましたので、本定時株主総会は有効に成立いたしました。

4) ご来賓 : 3名

独立行政法人情報処理推進機構 IT人材育成企画部次長 下田 忠義 様
宮崎県商工観光労働部商業支援課 課長 椎 重明 様
主任主事 日高 昌典 様
//

2. 定時株主総会の報告ならびに決議について

報告事項

- ・第1号報告 第18期(H23.4.1~H24.3.31)事業報告及び計算書類報告の件
本件は上記報告および計算書類の内容等を報告いたしました。

決議事項

- ・第1号議案 取締役1名選任の件

本件は重松芳文氏()が新たに選任され就任いたしました。

- ・第2号議案 監査役3名選任の件

本件は是澤一男、比江島昌信(社外監査役、)、若杉昭二(社外監査役、)の3氏が再選され、それぞれ就任いたしました。

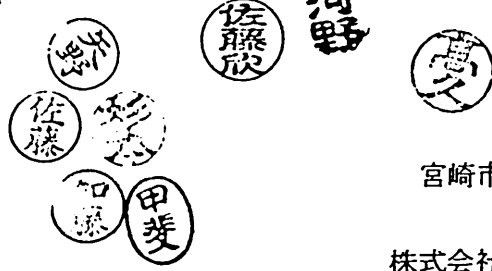
なお、本総会終了後開催の監査役会において、常勤監査役に是澤一男が選定され就任いたしました。

以上

宮 ソ 文 13021
平成 25 年 6 月 24 日

（株）宮崎県ソフトウェアセンター
株 主 各 位

当市欠席につき、
議案については議長に
一任委任した。と。



宮崎市佐土原町東上那珂字長谷水
16500番地2
株式会社宮崎県ソフトウェアセンター
代表取締役社長 川口 博士



第 19 期定時株主総会決議ご通知

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、平成25年6月21日開催致しました、弊社「第19期定時株主総会」の決議につ
きまして、別紙の通りご通知申し上げます。

今後とも弊社の事業運営へのさらなる支援、ご協力を賜りたくよろしくお願い申し上げます。
敬具

記

《送付資料》

- ① 「第19期定時株主総会」決議ご通知
- ② 第19期定時株主総会会議案

以上

〔株〕宮崎県ソフトウェアセンター「第19期定時株主総会」決議ご通知

1. 出席状況等

- 1) 開催日時 : 平成25年6月21日(金) 13:30~14:30
2) 開催場所 : 宮崎観光ホテル(西館8階【尾鈴の間】)
3) 出席状況 : 議決権のある当社株主総数 55名
議決権のある発行済株式総数 18,000株
出席株主数(委任状による者を含む) 51名
この議決権のある持株総数 17,671株

以上のとおり株主の出席がありましたので、本定時株主総会は有効に成立いたしました。

- 4) ご来賓 : 2名

独立行政法人情報処理推進機構 IT人材育成企画部 次長 片岡 晃 様
宮崎県商工観光労働部産業振興課 主任主事 日高 昌典 様

2. 定時株主総会の会議進行状況及び決議内容

- 1) 川口社長のあいさつの後、独立行政法人情報処理推進機構の片岡様にご挨拶をいただきました。
2) 川口社長の開会宣言の後、川口社長を議長として、以下の状況で議事進行が行われました。

(1) 報告事項

- ・第1号報告 第19期(H24.4.1~H25.3.31)事業報告及び計算書類の報告の件

《進行及び審議結果》

- ◎ 別紙「添付資料」を基に、内容について詳細な説明報告を行いました。

(2) 決議事項

- ・第1号議案 取締役12名選任の件

《進行及び審議結果》

- ◎ 別紙「添付資料」を基に、内容について詳細な説明を行い、ご審議頂きました。
結果、本議案について原案のとおり承認されました。

なお、本総会終了後開催の取締役会において代表取締役社長に川口博士、取締役会長に川崎友裕、が選定されそれぞれ就任いたしました。

以上

株式会社宮崎県ソフトウェアセンター
第19期 定時株主総会 会議案

会 議 次 第

1. 開 会

2. 代表取締役社長あいさつ

3. 来賓ご紹介・ご挨拶

・(ご挨拶) 独立行政法人 情報処理推進機構

4. 議長選出

5. 会議の目的事項

報告事項

第1号報告 第19期(平成24年4月1日から平成25年3月31日迄)
の事業報告及び計算書類報告の件

決議事項

第1号議案 取締役12名選任の件

6. 閉 会

平成25年6月21日(金)

第19期(平成24年度)定時株主総会議案の添付資料

平成25年6月21日(金)

(株)宮崎県ソフトウェアセンター

事業報告（第19期）

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

I 事業の概況

1. 事業の経過及び成果

（経済環境）

当期の国内経済は、年度前半は東日本大震災の復興需要や政策減税などから緩やかながらも持ち直し傾向を辿りました。

夏場から秋口にかけて外需の落ち込みや消費の減速などから若干の後退局面が見られましたが、12月政権交代前後から円安、株高が進み、先行きへの景気回復期待感が大きくなりました。

県内経済は、一部では緩やかな持ち直しが続いているものの、生産活動の動きは弱含みで推移。また大型小売店の販売額や乗用車の販売台数も前年割れなど個人消費も低調に推移しました。雇用環境も依然厳しい状況が続くなど県内経済は楽観視できない状況にあります。

（事業の経過）

このような経済環境のもと、当社は研修事業と総合企画事業を中心に事業展開をいたしました。

（1）研修事業の主な内容

① 職業訓練事業

- ・国や自治体が雇用対策の一環として実施する離・求職者を対象としたITに係る職業訓練事業（10コース受託）

② 自治体関連の人材育成事業

- ・県や県内自治体の公募による「若年者就職支援研修」「ICT養成研修」「コールセンター要員育成研修」等

③ 一般研修

- ・県内IT企業勤務の社員を対象にした当社独自のカリキュラムによる研修（勤務5年以内社員対象、25社350名）

④ 主な研修事業の売上

単位：千円

主な事業名	内容	売上
職業訓練	IT活用訓練（Word、Excel等の10コース）	50,060
自治体関連の人材育成	自治体の公募による「若年者就職支援、ICT養成、コールセンター要員養成」等の研修	42,987
一般研修	県内IT企業勤務の社員を対象（25社350名）	36,132

⑤ 研修事業の実施状況

〈実施状況〉

講座種別	開催回数	延日数	延受講者数
ネットワーク関連講座	15	45	94
OA研修	37	132	921
Web関連講座	24	112	264
業務アプリケーション	2	38	55
委託訓練・その他	14	1,165	265
ヒューマンスキル	29	85	910
高度SE育成講座	25	56	174
計	146	1,633	2,683

〈施設毎の実施状況〉

施設名	開催回数	延日数	延受講者数
O Aルーム	30	73	1,174
A Vルーム	8	462	198
フレキシブルルーム	3	248	43
センター2F	3	249	35
サテライト教室	61	374	444
出張研修	41	227	789
計	146	1,633	2,683

〈開催日別実施状況〉

区分	開催回数	延日数	延受講者数
平日開催	139	1,609	2,573
夜間開催	4	16	64
休日開催	3	8	46
計	146	1,633	2,683

(2) 総合企画事業の主な内容

① ネットワーク関連事業

- ・ 県内各種団体のサーバハウジング、ホスティング
- ・ 宮崎県教育情報通信ネットワーク運用
- ・ MJH21 の運用サポート等

② 要員育成派遣事業

- ・ ネットワークに係る資格を取得の上、県内外の IT 企業への人材派遣
(H25 年 3 月現在県内 12 名、県外 15 名派遣)

③ 「カスタマーケアセンター」の運用事業

- ・ 派遣先企業より「カスタマーケアセンター」の運用業務を受託

④ 主な総合企画事業の売上

単位：千円

主な事業名	内容	売上
ネットワーク関連	ハウジング、ホスティング、MJH21 運用 宮崎県教育情報通信ネットワーク運用	50,072
要員育成派遣関連	ネットワークに係る資格を取得の上、 県内外の IT 関連企業に勤務	142,203
カスタマーケアセンター	カスタマーケアセンターの運用業務	188,544

(3) その他事業

① 実践指導事業

本事業は当社の 2 階の実践指導室の外部企業への貸出事業であります。貸出対象は 7 室で、現在 3 社 5 室を貸出しており 2 室が空室となっております。

② 企画開発事業

県内自治体、諸団体のホームページの自動更新、施設予約システムサービスおよびシステム開発業務であります。

(事業の成果)

- ・ 以上の結果、当期売上 576,416 千円(前期(611,977 千円)比 5.8%減)、経常利益 48,095 千円(前期(49,378 千円)比 2.6%減)の減収減益となりました。この主な要因は、研修事業の売上、利益が前期比それぞれ 25.2%減、30.8%減と大きく落ち込んだことによるものです。中でも離職者を対象とした職業訓練の受講生の減少がマイナス要因となりました。
- ・ 一方、当社の中心業務の要員育成派遣及びカスタマーケアセンターの運用業務は順調に推移し、全体として当社の最大の目標である「単年度黒字」は達成することができました。

売上、利益の状況

単位：千円

	当期	前期	対前期比増減	
売上高	576,416	611,977	▲35,561	▲5.8%
経常利益	48,095	49,378	▲1,283	▲2.6%
当期純利益	31,114	36,302	▲5,188	▲14.3%

・事業別の売上状況

単位：千円

事業別	当期		前期		対前期比増減	
	売上	構成比	売上	構成比		
研修事業	143,850	25.0%	192,204	31.4%	▲48,354	▲25.2%
総合企画事業	390,422	67.7%	415,237	67.9%	▲24,815	▲6.0%
実践指導事業	5,460	0.9%	4,536	0.7%	924	20.4%
企画開発事業	36,684	6.4%	—	—	36,684	—
合計	576,416	100.0%	611,977	100.0%	▲35,561	▲5.8%

(注) 企画開発事業は組織改定により当期から開始しました。

2. 資金調達の状況

該当ありません。(現在の資本金 900,000千円)

3. 設備投資の状況

設備投資の状況は、下記の通りです。

単位：円

資産の種類	種目	取得金額
什器備品	サーバ設置 (サーバース)、AED 購入	1,408,050
リース資産	無停電装置	8,397,900
計		9,805,950

4. 営業成績及び財産の状況の推移

単位：千円

区分	第15期 平成20年度	第16期 平成21年度	第17期 平成22年度	第18期 平成23年度	第19期 平成24年度
売上	428,571	465,972	564,186	611,976	576,415
経常利益	17,517	17,736	45,699	49,377	48,095
当期純利益	13,659	16,795	45,375	36,302	31,114
総資産	503,077	523,026	582,383	630,405	673,613
純資産	473,156	489,952	535,327	571,630	602,744
1株当たり 当期純利益	758円84銭	933円7銭	2,520円88銭	2,016円78銭	1,728円57銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。

2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

5. 会社に対処すべき課題

当社の繰越欠損金は、297,255千円と依然として高い水準にあります。従いまして単年度黒字をしっかりと積み重ねて会社の足腰を強化し、財務体質を強固にすることが最重要課題と認識しております。

その為に現在当社の中心事業である「カスタマーケアセンターの運用事業」をさらに拡充してまいります。また、次年度社内組織の改定を行いより効率的な運営に努め業績の向上を目指します。

II 会社の現況

1. 主要な事業内容 (平成25年3月31日現在)

- ・パソコン研修・IT人材養成事業
- ・ITコンサルティング・コーディネート事業
- ・ネットワーク事業・システム開発事業
- ・IT人材派遣・有料職業紹介事業
- ・カスタマーケアセンター運用

2. 事業所

〔本社〕住所 宮崎市佐土原町東上那珂字長谷水16500番地2

3. 株式の状況

- | | |
|---------------|---------|
| ①会社が発行する株式の総数 | 32,000株 |
| ②発行済株式の総数 | 18,000株 |
| ③株主数 | 55名 |

4. 大株主の状況

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
情報処理推進機構	8,000株	44.44%	該 当 あ り ま せ ん	該 当 あ り ま せ ん
宮崎県	3,000株	16.66%		
宮崎市	773株	4.29%		
株式会社MJC	■■■株	■■■%		
都城市	423株	2.35%		
富士通株式会社	■■■株	■■■%		
日本電気株式会社	■■■株	■■■%		
延徳市	318株	1.76%		

※上記株主のほか、株主47名で3,986株の株式数がございます。

(注) 株主に対する当社の出資はありません。

5. 自己株式の取得、処分等及び保有の状況

該当ありません。

10. 会計監査人の状況

役 職	氏 名	主な職業
会計監査人	大塚 孝一	公認会計士
会計監査人	清家 秀夫	公認会計士
計	会計監査人 2名	

当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

区分	人員	報酬額	摘 要
会計監査人	2名	●●●千円	公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務に係る報酬等の額

- (注) 1. 公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額はありません。
 2. 記載金額は、千円未満を切り捨てております。

Ⅲ 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実
 該当ありません。

貸借対照表

(平成25年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	435,636,295	流動負債	63,870,389
現金預金	360,823,136	未払金	41,621,901
未収入金	73,449,164	未払法人税等	8,603,200
前払費用	1,363,995	未払事業税等	3,078,900
		未払消費税	6,151,600
		預り金	4,246,788
		前受金	168,000
固定資産	237,976,769		
有形固定資産	232,781,718	固定負債	6,998,250
建物	190,983,555	長期未払金	6,998,250
建物附属設備	29,111,894		
構築物	2,701,656		
什器備品	2,986,363		
リース資産	6,998,250		
		負債の部合計	70,868,639
無形固定資産	2,615,201	(純資産の部)	
ソフトウェア	2,615,201	株主資本	602,744,425
投資	2,579,850	資本金	900,000,000
保証金	2,579,850	利益剰余金	▲297,255,575
		繰越利益剰余金	▲297,255,575
		純資産の部合計	602,744,425
資産の部合計	673,613,064	負債及び純資産の部合計	673,613,064

損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		
研修事業収入	143,849,691	
総合企画事業収入	390,421,607	
実践指導事業収入	5,460,000	
企画開発事業収入	36,684,336	576,415,634
売 上 原 価		
研修事業費	83,600,306	
総合企画事業費	264,800,562	
実践指導事業費	270,750	
企画開発事業費	14,303,803	362,975,421
売 上 総 利 益		213,440,213
販売費及び一般管理費	166,988,869	166,988,869
営 業 利 益		46,451,344
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	30,168	
雑 収 入	4,825,905	4,856,073
営 業 外 費 用		
雑 損 失	3,212,126	3,212,126
経 常 利 益		48,095,291
特 別 利 益		
貸倒引当金戻入		1,024,000
税 引 前 当 期 純 利 益		49,119,291
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		18,005,000
当 期 純 利 益		31,114,291

株主資本等変動計算書

〔 平成24年 4月 1日から
平成25年3月31日まで 〕

(単位：円)

項目	株主資本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
前期末残高	900,000,000	▲328,369,866	▲328,369,866	571,630,134	571,630,134
当期変動額					
当期純利益		31,114,291	31,114,291	31,114,291	31,114,291
当期変動額合計		31,114,291	31,114,291	31,114,291	31,114,291
当期末残高	900,000,000	▲297,255,575	▲297,255,575	602,744,425	602,744,425

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定率法

②無形固定資産

 自社利用ソフトウェア

 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③リース資産

 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を使用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

①消費税等の会計処理

 税込方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計 485,249,461 円

(2) 担保に供している資産は該当ありません。

(3) 資本の欠損の額 297,255,575 円

3. 損益計算書に関する注記

 該当ありません。

4. 1株あたりの情報に関する注記

 1株あたりの当期純利益 1,728 円 57 銭

独立監査人の監査報告書

平成25年 5月16日

株式会社 宮崎県ソフトウェアセンター

取締役会 御中

大塚公認会計士事務所

公認会計士 大塚 孝

清家公認会計士事務所

公認会計士 清家 秀夫

私たちは、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社宮崎県ソフトウェアセンターの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第19期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第19期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社事務所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 大塚孝一氏 及び 会計監査人 清家秀夫氏の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年5月21日

株式会社 宮崎県ソフトウェアセンター 監査役会

常 勤 監 査 役

是 澤 一 男

監査役(社外監査役)

比 江 島 昌 信

監査役(社外監査役)

若 杉 昭 二

株式会社宮崎県ソフトウェアセンター
第18期 定時株主総会 会議案

会 議 次 第

1. 開 会

2. 代表取締役社長あいさつ

3. 来賓ご紹介・ご挨拶

・(ご挨拶) 独立行政法人 情報処理推進機構

4. 議長選出

5. 会議の目的事項

報告事項

第1号報告 第18期(平成23年4月1日から平成24年3月31日迄)
の事業報告及び計算書類報告の件

決議事項

第1号議案 取締役1名選任の件

第2号議案 監査役3名選任の件

6. 閉 会

平成24年6月21日(木)

第 18 期（平成 23 年度）定時株主総会議案の添付資料

平成 24 年 6 月 21 日（木）

（株）宮崎県ソフトウェアセンター

報告事項

第1号報告 第18期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の事業報告
及び計算書類報告の件

事業報告（第18期）

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

I 事業の概況

1. 事業の経過及び成果

（経済環境）

当期の国内経済は平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により、東北地方を中心とした部品製造業など壊滅的な打撃を受け、国内全体の供給網が寸断され夏場まで大きく落ち込みました。その後、徐々に回復傾向を辿ってきましたが、タイにおける洪水被害、円高の進行は回復の下押し圧力となりました。年明け後、円高はやや修正されましたが、原油価格上昇等の影響から足踏み状態が続いております。

県内経済においても、震災の影響により製品の供給不足が見られるなど、夏場まで全般的に低迷が続きましたが国内経済の回復とともに上向きの動きは見られ、月間有効求人倍率も水準は低いながらも上昇を続けました。ただ経済の下支えとなる公共工事は減少基調で推移するなど、年度を通した県内経済は、総じて厳しい環境のなか推移しました。

（事業の経過）

このような経済環境のもと、当社は研修事業と総合企画事業の2事業で積極的な事業展開に努めました。

（1）研修事業の主な内容

① 職業訓練事業

国や自治体が雇用対策の一環として実施する離・求職者を対象とした
ITに係る職業訓練事業（12コース受託）

② 各種人材育成事業

- ・ 県公募のコールセンター人材養成及び県内のIT企業従事者を対象とした
IT技術者養成事業
- ・ 県内自治体によるIT関連の人材育成事業

③ 自治体の公募事業等の受託

県内の自治体の公募による「若年者就職支援事業」、「求人開拓人材マッチング事業」
および「県受発注拡大支援事業」等の受託

④ 主な研修事業の売上

単位：千円

主な事業名	内容	売上
職業訓練	IT活用訓練 (Word、Excel 等の12コース)	94,603
各種人材育成 コールセンター人材養成 IT技術者育成	県公募のコールセンター就職希望者向け人材養成 高度SE養成他	24,753
自治体の公募事業	若年者就職支援、受発注拡大支援 求人開拓人材マッチング事業他	31,054

⑤ その他の研修事業の実施状況

〈実施状況〉

講座種別	開催回数	延日数	延受講者数
ネットワーク関連講座	2	5	10
OA研修	49	176	937
インターネット関連講座	7	29	398
業務アプリケーション	5	8	63
委託訓練・その他	18	1,250	299
ヒューマンスキル	14	40	424
計	95	1,508	2,131

〈施設毎の実施状況〉

施設名	開催回数	延日数	延受講者数
OAルーム	9	13	252
AVルーム	2	144	31
フレキシブルルーム	15	632	159
センター2F	2	150	30
応接室	1	101	18
サテライト	11	259	191
出張研修	55	209	1,450
計	95	1,508	2,131

〈開催日別実施状況〉

区分	開催回数	延日数	延受講者数
平日開催	83	1,480	1,975
夜間開催	8	19	109
休日開催	4	9	47
計	95	1,508	2,131

(2) 総合企画事業の主な内容

① ネットワーク関連事業

- ・ 県内各種団体のサーバハウジング、ホスティング
- ・ 宮崎県教育情報通信ネットワーク構築及び運用
- ・ MJH21 の運用サポート等

② 要員育成派遣事業

- ・ ネットワークに係る資格を取得の上、主として首都圏のIT関連企業に派遣
(H24年3月末現在35名派遣)
- ・ 派遣先企業より「カスタマーケアセンター」の運用業務の受託

③ 開発関連事業

- ・ 自治体等の公共施設予約システム開発
- ・ 自治体等のホームページ自動更新システムの開発

④ 主な総合企画事業の売上

単位：千円

主な事業名	内容	売上
ネットワーク関連	ハウジング、ホスティング、MJH21 運用 宮崎県教育情報通信ネットワーク構築	81,676
要員育成派遣関連	ネットワークに係る資格を取得の上、 主として首都圏のIT関連企業に勤務	148,334
	カスタマーケアセンターの運用業務	160,866
開発関連	自治体等の公共施設予約システムの開発他	14,786

(3) その他事業

実践指導事業

本事業は当社の2階の実践指導室の外部企業への貸出事業であります。貸出対象は7室で、現在2社4室を貸出しており3室が空室となっております。

(事業の成果)

- ・ 以上の結果、当期は総売上611,977千円(前期564,187千円)比8.5%増、計画557,360千円)、当期利益36,302千円(前期45,376千円)比20.0%減、計画2,500千円)の増収減益となりました。増収の主な要因は、総合企画事業のネットワーク関連事業と要員育成派遣事業の売上増等によるものです。また減益の主な要因は、法人税等の増と前年受領した国の立地促進施設整備補助金が今期無くなったこと等によるものです。

なお「単年度黒字の計上」という最大の目標は達成することができました。

・ 事業別の売上状況

単位：千円

期別 事業別	第17期 (前期)		第18期 (当期)		対前期比増減	
	売上	構成比	売上	構成比		
研修事業	233,260	41.3%	192,204	31.4%	▲41,056千円	▲17.6%
総合企画事業	326,641	57.9%	415,237	67.9%	88,596千円	27.1%
実践指導事業	4,286	0.8%	4,536	0.7%	250千円	5.8%
合計	564,187	100.0%	611,977	100.0%	47,790千円	8.5%

2. 資金調達状況

該当ありません。(現在の資本金 900,000 千円)

3. 設備投資状況

設備投資の状況は、下記の通りです。

単位：円

資産の種類	種目	取得金額
建物	サテライト教室の間仕切り工事	1,184,444
建物附属設備	同上の電気工事	495,556
構築物	喫煙場所の設置	640,500
計		2,320,500

4. 営業成績及び財産の状況の推移

単位：千円

区分	第14期 平成19年度	第15期 平成20年度	第16期 平成21年度	第17期 平成22年度	第18期 平成23年度
売上	357,431	428,571	465,972	564,186	611,976
経常利益	10,364	17,517	17,736	45,699	49,377
当期純利益	9,827	13,659	16,795	45,375	36,302
総資産	490,117	503,077	523,026	582,383	630,405
純資産	459,497	473,156	489,952	535,327	571,630
1株当たり 当期純利益	545円94銭	758円84銭	933円7銭	2,520円88銭	2,016円78銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。

2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

5. 会社が対処すべき課題

当社の繰越欠損金は328,370千円と依然として高い水準に有ります。

従いまして単年度の黒字をしっかりと積み重ねて会社の足腰を強化し、財務体質を強固にすることが最重要課題と認識しております。その為には新たな事業の展開等が必要です。そこで当期はその一環として、当社の2Fに「カスタマーケアセンター」をスタートさせました。また業容拡大に伴うリスク管理体制の強化の為、ISO27001の認証を取得しました。今後共、新事業の展開、リスク管理体制等を充実させて、早期の繰越欠損の解消に努めてまいります。

II 会社の現況

1. 主要な事業内容 (平成24年3月31日現在)

- ・パソコン研修・IT人材養成事業
- ・ITコンサルティング・コーディネート事業
- ・ネットワーク事業・システム開発事業
- ・IT人材派遣・有料職業紹介事業
- ・カスタマーケアセンター運用

2. 事業所

〔本社〕住所 宮崎市佐土原町東上那珂字長谷水16500番地2

3. 株式の状況

①会社が発行する株式の総数	32,000株
②発行済株式の総数	18,000株
③株主数	55名

4. 大株主の状況

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
情報処理推進機構	8,000株	44.44%	該当ありません	該当ありません
宮崎県	3,000株	16.66%		
宮崎市	773株	4.29%		
宮崎情報処理センター	●株	●%		
都城市	423株	2.35%		
富士通株式会社	●株	●%		
日本電気株式会社	●株	●%		
延岡市	318株	1.76%		

※上記株主のほか、株主47名で3,986株の株式数がございます。

(注)株主に対する当社の出資はありません。

5. 自己株式の取得、処分等及び保有の状況

該当ありません。

6. 新株予約権の状況

該当ありません。

7. 従業員の状況

従業員数は、男性77名、女性12名の合計89名となっております。なお、このうち74名が契約社員、パートが2名です。

8. 主要な借入先の状況

該当ありません。

9. 取締役・監査役の状況

役 職	氏 名	主な職業
取締役会長	川崎 友裕	██
代表取締役社長	川口 博士	(株)宮崎県ソフトウェアセンター 代表取締役社長
取締役副社長	小玉 修市	██
取 締 役	井上 浩一	██
取 締 役	岡野 徹	██
取 締 役	津浦 宏	██
取 締 役	佐藤 博夫	██
取 締 役	町川 安久	██
取 締 役	今村 美穂	██
取 締 役	渡辺 得祥	██
取 締 役	原野 茂盛	██
取 締 役	平川 正巳	██
取 締 役	川畑 博文	██
取 締 役	高木 一洋	██
監 査 役	若杉 昭二	██
監 査 役	比江島 昌信	██
常勤監査役	是澤 一男	(株)宮崎県ソフトウェアセンター 常勤監査役
計	取締役	14名
	監査役	3名

当該事業年度に係る取締役・監査役に支払った報酬等の額

区分	支給人員	支給額	摘 要
取締役	1名	██████千円	株主総会の決議（平成17年6月28日改訂） による限度額 [4,200,000円以内]
監査役	1名	██████千円	株主総会の決議（平成15年6月24日改訂） による限度額 [1,200,000円以内]

- (注) 1. 非常勤取締役は無報酬であり、上記支給額以外の取締役及び監査役に支払った報酬はありません。
2. 記載金額は、千円未満を切り捨てております。

10. 会計監査人の状況

役 職	氏 名	主な職業
会計監査人	大塚 孝一	公認会計士
会計監査人	清家 秀夫	公認会計士
計	会計監査人	2名

当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

区分	人員	報酬額	摘要
会計監査人	2名	●●●千円	公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務に係る報酬等の額

- (注) 1. 公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額はありません。
2. 記載金額は、千円未満を切り捨てております。

Ⅲ 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実
該当ありません。

貸借対照表

(平成24年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	379,472,165	流動負債	58,775,164
現金預金	281,875,583	未払金	33,831,009
未収入金	98,113,887	未払法人税等	15,194,400
前払費用	506,695	未払事業税等	1,446,100
貸倒引当金	▲1,024,000	未払消費税	4,144,400
		預り金	3,991,255
固定資産	250,933,133	前受金	168,000
有形固定資産	244,177,590		
建物	202,943,426	負債の部合計	58,775,164
建物付属設備	35,096,014	(純資産の部)	
構築物	3,173,208	株主資本	
什器備品	2,964,942	資本金	900,000,000
		利益剰余金	▲328,369,866
無形固定資産	4,175,693	繰越利益剰余金	▲328,369,866
ソフトウェア	4,175,693		
投資	2,579,850	純資産の部合計	571,630,134
保証金	2,579,850		
資産の部合計	630,405,298	負債及び純資産の部合計	630,405,298

損益計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		
研 修 事 業 収 入	192,204,329	
総 合 企 画 事 業 収 入	415,236,587	
実 践 指 導 事 業 収 入	4,536,000	611,976,916
売 上 原 価		
研 修 事 業 費	103,687,216	
総 合 企 画 事 業 費	292,139,338	
実 践 指 導 事 業 費	425,250	396,251,804
売 上 総 利 益		215,725,112
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	167,022,240	167,022,240
営 業 利 益		48,702,872
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	795	
雑 収 入	673,890	674,685
経 常 利 益		49,377,557
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入		2,119,000
税 引 前 当 期 純 利 益		51,496,557
法 人 税 及 び 住 民 税		15,194,400
当 期 純 利 益		36,302,157

株主資本等変動計算書

〔 平成23年 4月 1日から
平成24年3月31日まで 〕

(単位：円)

項目	株主資本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
前期末残高	900,000,000	▲364,672,023	▲364,672,023	535,327,977	535,327,977
当期変動額					
当期純利益		36,302,157	36,302,157	36,302,157	36,302,157
当期変動額合計		36,302,157	36,302,157	36,302,157	36,302,157
当期末残高	900,000,000	▲328,369,866	▲328,369,866	571,630,134	571,630,134

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定率法

②無形固定資産

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、未経過リース料総額は、10,162,894円であります。

②消費税等の会計処理

税込方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計 464,047,639円

(2) 担保に供している資産は該当ありません。

(3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として自動車、コピー機、FAX機及び研修用のパーソナルコンピュータ及びその周辺機器が有ります。

(4) 資本の欠損の額 328,369,866円

3. 損益計算書に関する注記

該当有りません。

4. 1株あたりの情報に関する注記

1株あたりの当期純利益 2,016円78銭

独立監査人の監査報告書

平成24年 5月16日

株式会社 宮崎県ソフトウェアセンター

取締役会 御中

大塚公認会計士事務所

公認会計士 大塚 孝一

清家公認会計士事務所

公認会計士 清家 秀夫

私たちは、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社宮崎県ソフトウェアセンターの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第18期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第18期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社事務所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日 企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果


- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。


(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果


会計監査人 大塚孝一氏 及び 会計監査人 清家秀夫氏の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年5月21日

株式会社 宮崎県ソフトウェアセンター 監査役会

常 勤 監 査 役 是 澤 一 男 

監査役（社外監査役） 比 江 島 昌 信 

監査役（社外監査役） 若 杉 昭 二 

決議事項

第1号議案 取締役1名選任の件

取締役津浦 宏氏 () は本総会終結の時をもって辞任されます。
 また取締役小玉 修市氏 () は平成24年3月31日をもって辞任されて
 おります。

つきましては取締役1名の選任をお願いしたいと存じます。なお選任される取締役の任期は他の
 在任取締役の残任期と同一となります。

取締役候補者は次のとおりです。

氏名 (生年月日)	主な職歴	重任 新任 の別
しげまつ よしふみ 重松 芳文 ()	昭和49年4月 () 平成9年5月 () 平成11年7月 () 平成12年7月 () 平成14年7月 () 平成17年6月 () 平成19年6月 () 平成19年6月 () 平成20年6月 () 平成20年6月 ()	新任

決議事項

第2号議案 監査役3名選任の件

監査役是澤一男 (常勤監査役)、比江島昌信 ()、若杉昭二 ()
 () の3氏は本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては監査役3名の選任をお願いしたいと存じます。

監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	主な職業	重任、新任の別
これさわ かずお 是澤 一男 ()	榊宮崎県ソフトウェアセンター 常勤監査役	重任
ひえじま まさのぶ 比江島 昌信 ()	() ()	重任
わさすぎ しょうじ 若杉 昭二 ()	() ()	重任

(注) 比江島昌信氏と若杉昭二氏は社外監査役候補者であります。

株式会社宮崎県ソフトウェアセンター
第17期 定時株主総会 会議案

会 議 次 第

1. 開 会

2. 代表取締役社長あいさつ

3. 来賓ご紹介・ご挨拶

・(ご挨拶) 独立行政法人 情報処理推進機構

4. 議長選出

5. 会議の目的事項

報告事項

第1号報告 第17期（平成22年4月1日から平成23年3月31日迄）
の事業報告及び計算書類報告の件

決議事項

第1号議案 取締役14名選任の件

6. 閉 会

平成23年6月23日(木)

第 17 期（平成 22 年度）定時株主総会議案の添付資料

平成 23 年 6 月 23 日（木）

（株）宮崎県ソフトウェアセンター

報告事項

第1号報告 第17期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の事業報告
及び計算書類報告の件

事業報告（第17期）

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

I 事業の概況

1. 事業の経過及び成果

（経済環境）

当期の国内経済は経済全体の需給ギャップは依然として大きく、供給過剰の状態にあり、物価の下落も続きました。失業率、新卒就職率等に見る雇用情勢も厳しい状況でした。この間、個人消費はエコポイント等の政策効果が下支えとなり乗用車、家電販売等持ち直しをみせてきましたが、国内経済は総じて足踏み状態が続きました。さらに今年3月発生 of 東日本大震災の影響で生産や消費が落ち込み、景気の下押し圧力が強い状況にあります。

県内経済は、経済の下支えとなる公共工事等が低調に推移しました。また昨年4月発生 of 口蹄疫、今年1月の鳥インフルエンザ、新燃岳の噴火と相ついで災害に見舞われ、景気の下振れ圧力となり、これに今回の大震災の影響も予想され一段と厳しい状況になっております。また雇用情勢も低水準で推移しております。

（事業の経過）

このような経済環境のもと、当社は研修事業と総合企画事業の2事業で積極的な事業展開に努めました。

（1）研修事業の主な内容

① 職業訓練事業

国や自治体が雇用対策の一環として離・求職者を対象としたITに係る職業訓練事業

② 各種人材育成事業

- ・自治体公募のコールセンター人材養成及びIT技術者養成事業（県内のIT企業従事者対象）
- ・宮崎県地域産業活性化人材養成事業

平成19年10月発足の「宮崎県地域産業活性化協議会」の計画に基づき企業誘致 前後のIT関連産業の人材育成事業（九州経済産業局へ提案・受託）

③ その他自治体の公募事業への応募・受託

県内の自治体の公募による「新規学卒支援事業」「求人開拓人材マッチング事業」
「県受注拡大支援事業」等の受託

④ 主な研修事業の売上

単位：千円

主な事業名	内容	売上
職業訓練	IT活用訓練 (Word、Excel 等)	84,419
コールセンター人材 IT技術者	コールセンター就職希望者向けスキルアップ 高度SE養成	11,465
地域産業活性化人材養成	3次元CAD研修等	22,300
その他公募事業	新規学卒支援、求人開拓人材マッチング事業他	68,043

⑤ その他の研修事業の実施状況

＜実施状況＞

講座種別	開催回数	延日数	延受講者数
高度SE育成講座	4	8	62
ネットワーク関連講座	3	41	43
プログラム開発関連講座	2	32	28
OA研修	66	278	1,116
インターネット関連講座	19	52	260
3次元CAD	4	16	52
委託訓練・その他	18	1,124	328
ヒューマンスキル	15	43	249
計	131	1,594	2,138

＜施設毎の実施状況＞

施設名	開催回数	延日数	延受講者数
OAルーム	12	72	282
AVルーム	11	160	166
フレキシブルルーム	7	332	115
センター2F (空室利用)	12	357	172
応接室	1	42	18
サテライト	5	338	91
出張研修	83	293	1,294
計	131	1,594	2,138

＜開催日別実施状況＞

区分	開催回数	延日数	延受講者数
平日開催	97	1,526	1,690
夜間開催	30	62	380
休日開催	4	6	68
計	131	1,594	2,138

(2) 総合企画事業の主な内容

① ネットワーク関連事業

- ・ 県内各種団体のサーバハウジング、ホスティング
- ・ MJH21の運用サポート等

② 要員育成派遣事業

ネットワークに係る資格を取得の上、主として首都圏のIT関連企業に派遣
(H23年3月末現在36名派遣)
本事業は当社の主力事業として軌道に乗ってきております。

③ 自治体等へのコンサルタント事業

県内自治体等へのIT関連の見積精査、保守業務等の支援およびセキュリティーセミナー等の実施

④ 国および各種団体の公募事業への応募・受託

当期は、財団法人地域活性化センターの公共施設の予約システムの構築等を受託

⑤ 主な総合企画事業の売上

単位：千円

主な事業名	内容	売上
ネットワーク関連	ハウジング、ホスティング、MJH21他	31,789
要員育成派遣	ネットワークに係る資格を取得の上、首都圏のIT関連企業に勤務	249,814
自治体等へのコンサルタント	見積精査、保守等の支援、セミナー開催他	13,622
国、各種団体の公募事業	(財)地域活性化センターの公共施設予約システム公募事業の受託	10,578

(3) その他事業

実践指導事業

本事業は当社の2階の実践指導室の外部企業への貸出事業であります。当期は3社4室の貸し出しでスタートしましたが、1社退去となり2社3室の貸し出しとなっております。現在5室が空室となっており、来期は3室を当社で利用する予定であります。

(事業の成果)

・以上の結果、当期は総売上564,187千円(前期比21.1%増、計画457,700千円)、当期利益45,376千円(前期比170.2%増、計画1,800千円)となり「単年度黒字の計上」という当期最大の目標を達成することができました。なお当期利益には営業外収益として、国からの立地促進施設整備補助金9,806千円を計上しております。

・事業別の売上状況

単位：千円

期別 事業別	第16期 (前期)		第17期 (当期)		対前期比増減	
	売上	構成比	売上	構成比		
研修事業	163,287	35.0%	233,260	41.3%	69,973千円	42.9%
総合企画事業	297,806	63.9%	326,641	57.9%	28,835千円	9.7%
実践指導事業	4,880	1.1%	4,286	0.8%	▲594千円	▲12.2%
合計	465,973	100.0%	564,187	100.0%	98,214千円	21.1%

2. 資金調達の状況

該当ありません。(現在の資本金 900,000 千円)

3. 設備投資の状況

設備投資の状況は、下記の通りです。

単位：円

資産の種類	種目	取得金額
建物付属設備	自家発電装置、空調室外機他	31,920,000
什器備品	電話機一式	630,000
計		32,550,000

4. 営業成績及び財産の状況の推移

単位：千円

区 分	第13期 平成18年度	第14期 平成19年度	第15期 平成20年度	第16期 平成21年度	第17期 平成22年度
売 上	328,739	357,431	428,571	465,972	564,186
経常利益	13,706	10,364	17,517	17,736	45,699
当期純利益	12,635	9,827	13,659	16,795	45,375
総 資 産	519,868	490,117	503,077	523,026	582,383
純 資 産	449,669	459,497	473,156	489,952	535,327
1株当たり 当期純利益	701円95銭	545円94銭	758円84銭	933円7銭	2,520円88銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。

2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

5. 会社に対処すべき課題

当社の繰越欠損金は364,672千円と依然として高い水準に有ります。

従いまして単年度の黒字をしっかりと積み重ねて会社の足腰を強化し、財務体質を強固にすることが最重要課題と認識しております。その為には新たな事業の展開等が必要です。そこで来期は新たな事業として、当社の2Fに「カスタマーケアセンター」を開設する計画をすすめております。また業容拡大に伴うリスク管理体制の強化も課題であります。

II 会社の現況

1. 主要な事業内容 (平成23年3月31日現在)

- ・パソコン研修・IT人材養成事業
- ・ITコンサルティング・コーディネート事業
- ・ネットワーク事業・システム開発事業
- ・IT人材派遣・有料職業紹介事業

2. 事業所

〔本社〕住所 宮崎市佐土原町東上那珂字長谷水16500番地2

3. 株式の状況

①会社が発行する株式の総数	32,000 株
②発行済株式の総数	18,000 株
③株主数	56 名

4. 大株主の状況

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
情報処理推進機構	8,000 株	44.44%	該 当 あ り ま せ ん	該 当 あ り ま せ ん
宮 崎 県	3,000 株	16.66%		
宮 崎 市	773 株	4.29%		
脚宮崎情報処理センター	●株	●%		
都 城 市	423 株	2.35%		
富士通株式会社	●株	●%		
日本電気株式会社	●株	●%		
延 岡 市	318 株	1.76%		

※上記株主のほか、株主 48 名で 3,986 株の株式数がございます。

(注) 株主に対する当社の出資はありません。

5. 自己株式の取得、処分等及び保有の状況

該当ありません。

6. 新株予約権の状況

該当ありません。

7. 従業員の状況

従業員数は、男性 66 名、女性 11 名（うちパート 2 名）の合計 77 名となっております。なお、このうち男性 55 名と女性 6 名は契約社員です。

8. 主要な借入先の状況

該当ありません。

9. 取締役・監査役の状況

役 職	氏 名	主な職業
取締役会長	川崎 友裕	██
代表取締役社長	川口 博士	(株)宮崎県ソフトウェアセンター 代表取締役社長
取締役副社長	小玉 修市	██
取 締 役	濱砂 猛敏	██
取 締 役	岡野 徹	██
取 締 役	津浦 宏	██
取 締 役	井口 直久	██
取 締 役	三宅 理一郎	██
取 締 役	今村 美穂	██
取 締 役	渡辺 得祥	██
取 締 役	原野 茂盛	██
取 締 役	平川 正巳	██
取 締 役	川畑 博文	██
取 締 役	高木 一洋	██
監 査 役	若杉 昭二	██
監 査 役	比江島 昌信	██
常勤監査役	是澤 一男	(株)宮崎県ソフトウェアセンター 常勤監査役
計	取締役	14 名
	監査役	3 名

当該事業年度に係る取締役・監査役に支払った報酬等の額

区分	支給人員	支給額	摘 要
取締役	1 名	██████千円	株主総会の決議（平成 17 年 6 月 28 日改訂） による限度額 [4,200,000 円以内]
監査役	1 名	██████千円	株主総会の決議（平成 15 年 6 月 24 日改訂） による限度額 [1,200,000 円以内]

- (注) 1. 非常勤取締役は無報酬であり、上記支給額以外の取締役及び監査役に支払った報酬はありません。
2. 記載金額は、千円未満を切り捨てております。

10. 会計監査人の状況

役 職	氏 名	主な職業
会計監査人	大塚 孝一	公認会計士
会計監査人	清家 秀夫	公認会計士
計	会計監査人	2 名

当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

区分	人員	報酬額	摘 要
会計監査人	2名	●●●千円	公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務に係る報酬等の額

- (注) 1. 公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額はありません。
2. 記載金額は、千円未満を切り捨てております。

Ⅲ 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実
該当ありません。

貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	308,275,926	流動負債	47,055,801
現金預金	165,013,884	未払金	38,375,280
未収入金	145,053,507	未払法人税等	296,500
前払費用	327,535	未払事業税等	1,328,500
貸倒引当金	▲2,119,000	未払消費税	6,105,300
		預り金	847,321
固定資産	274,107,852	前受金	102,900
有形固定資産	263,803,963		
建物	214,438,070	負債の部合計	47,055,801
建物付属設備	41,779,647	(純資産の部)	
構築物	2,956,553	株主資本	
什器備品	4,629,693	資本金	900,000,000
		利益剰余金	▲364,672,023
無形固定資産	6,776,543	繰越利益剰余金	▲364,672,023
ソフトウェア	6,776,543		
投資	3,527,346	純資産の部合計	535,327,977
敷金	540,000		
保証金	2,987,346	負債及び純資産の部合計	582,383,778
資産の部合計	582,383,778		

損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		
研 修 事 業 収 入	233,259,901	
総 合 企 画 事 業 収 入	326,640,606	
実 践 指 導 事 業 収 入	4,286,100	564,186,607
売 上 原 価		
研 修 事 業 費	130,531,693	
総 合 企 画 事 業 費	230,428,184	
実 践 指 導 事 業 費	248,010	361,207,887
売 上 総 利 益		202,978,720
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	168,259,839	168,259,839
営 業 利 益		34,718,881
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,313	
雑 収 入	1,173,023	
補 助 金	9,806,000	10,980,336
経 常 利 益		45,699,217
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損		26,802
税 引 前 当 期 純 利 益		45,672,415
法 人 税 及 び 住 民 税		296,500
当 期 純 利 益		45,375,915

株主資本等変動計算書

〔 平成22年 4月 1日から
平成23年3月31日まで 〕

(単位：円)

項目	株主資本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
前期末残高	900,000,000	▲410,047,938	▲410,047,938	489,952,062	489,952,062
当期変動額					
当期純利益		45,375,915	45,375,915	45,375,915	45,375,915
当期変動額合計		45,375,915	45,375,915	45,375,915	45,375,915
当期末残高	900,000,000	▲364,672,023	▲364,672,023	535,327,977	535,327,977

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定率法

②無形固定資産

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、未経過リース料総額は、10,730,226円であります。

②消費税等の会計処理

税込方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計 442,100,766円

(2) 担保に供している資産は該当ありません。

(3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として自動車、コピー機、FAX機及び研修用のパーソナルコンピュータ及びその周辺機器が有ります。

(4) 資本の欠損の額 364,672,023円

3. 損益計算書に関する注記

該当有りません。

4. 1株あたりの情報に関する注記

1株あたりの当期純利益 2,520円88銭

平成23年 5月18日

株式会社 宮崎県ソフトウェアセンター

取締役会 御中

大塚公認会計士事務所

公認会計士 大塚孝一

清家公認会計士事務所

公認会計士 清家秀夫

私たちは、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社宮崎県ソフトウェアセンターの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第17期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第17期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社事務所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日 企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 大塚孝一氏 及び 会計監査人 清家秀夫氏の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年5月23日

株式会社 宮崎県ソフトウェアセンター 監査役会

常 勤 監 査 役

是 澤 一 男

監査役(社外監査役)

比 江 島 昌 信

監査役(社外監査役)

若 杉 昭 二

株式会社宮崎県ソフトウェアセンター
第16期 定時株主総会 会議案

会 議 次 第

1. 開 会
2. 代表取締役社長あいさつ
3. 来賓ご紹介・ご挨拶
 - ・(ご挨拶) 独立行政法人 情報処理推進機構
 - ・(ご挨拶) 宮崎県商工観光労働部
4. 議長選出
5. 会議の目的事項

報告事項

第1号報告 第16期(平成21年4月1日から平成22年3月31日迄)
の事業報告及び計算書類報告の件

決議事項

第1号議案 取締役2名選任の件

6. 閉 会

平成22年6月23日(水)

第 16 期（平成 21 年度）定時株主総会議案の添付資料

平成 22 年 6 月 23 日（水）

（株）宮崎県ソフトウェアセンター

報告事項

第1号報告 第16期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の事業報告
及び計算書類報告の件

事業報告（第16期）

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

I 事業の概況

1. 事業の経過及び成果

(1) 全般の状況

当期の国内経済は、一昨年秋の米国に端を発した世界同時不況の影響が続く中、一部に景気回復傾向は出てきたものの長引いているデフレはより深刻さを増しました。

また雇用情勢も今日まで依然として厳しい状況が続いております。（県内はさらに厳しい状況）

こうしたなか、当期は研修部門と総合企画部門の2事業の中で積極的な事業展開に努めました。

(研修部門の主な事業)

① 職業訓練事業

○ 緊急人材育成支援事業

国が雇用対策の一環として当期に創設した離・求職者を対象とした職業訓練で5コース受託

○ 雇用能力開発機構及び県内自治体を実施する離・求職者を対象とした職業訓練4コース受託

② 各種人材育成事業

○ 自治体公募のコールセンター人材養成及び実務型IT人材養成（県内のIT企業の従事者対象）研修の受託

○ 宮崎県地域産業活性化人材養成等事業

平成19年10月発足の「宮崎県地域産業活性化協議会」の計画に基づき企業誘致前のIT関連産業の人材育成事業。（九州経済産業局へ提案・受託）

(総合企画部門の主な事業)

① ネットワーク関連事業

○ 県内各種団体のサーバハウジング、ホスティング

○ MJH21の運用サポート等

② 要員育成派遣事業

○ ネットワークに係る資格を取得の上、主として首都圏のIT関連企業に派遣（H22年3月末現在30名派遣）

本事業は当社の主力事業として軌道に乗ってきております。

③ 自治体等へのコンサルタント事業

県内自治体等へのIT関連の見積精査、保守業務等の支援およびセキュリティーセミナー等の実施

④ 国および自治体の公募事業への応募

当期は、財団法人地域活性化センターの公共スポーツ施設等の活性化事業等を受託

(その他事業)

実践指導事業

当社2Fの実践指導室の賃貸し事業で対象8室の内4室の貸出しとなっております。

事業の成果

以上の結果、総売上465,973千円（前年比8.7%増、計画441,280千円）
 当期利益16,795千円（前年比22.9%増、計画2,207千円）となり「単年度
 黒字の計上」という当期の最大の目標を達成することができました。

次年度も、当社の対処すべき課題を十分に踏まえ、厳しい経済環境ではありますが役職
 員一同全力で業績向上に努める決意であります。

今後とも皆様の一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます

(2) 事業別の状況

事業別の内訳につきましては、次のとおりであります。

(単位：千円)

期 別 事業別	第15期 (前期)		第16期 (当期)		前期対比
	売上	構成比	売上	構成比	
研修事業	141,844	33.1%	163,287	35.0%	21,443
総合企画事業	282,545	65.9%	297,806	63.9%	15,261
実践指導事業	4,183	1.0%	4,880	1.1%	697
合 計	428,572	100.0%	465,973	100.0%	37,401

【研修事業】

主な事業の売上

(単位：千円)

主な事業名	主な事業内容	売上
職業訓練	IT活用訓練（ワード、エクセル等）	42,876
実務型IT人材養成等	高度SE育成	19,989
コールセンター人材養成	コールセンター就職希望者向け スキル向上研修	6,553
地域産業活性化人材養成	3次元CAD人材育成等	45,886

またこれらの受託研修に加え、当社企画の研修を含め140回の講座を実施し延受講者数は
 2,349名となっております。

<実施状況>

講 座 種 別	開催回数	延 日 数	延受講者数
高度SE研修	12回	36日	161名
ネットワーク関連講座	11回	58日	159名
データベース関連講座	2回	4日	32名
プログラム開発関連講座	10回	89日	139名
OA研修	60回	191日	1,088名
インターネット関連講座	6回	62日	111名
3次元CAD	7回	20日	91名
コールセンター関連講座	18回	71日	344名
委託訓練	14回	698回	224名
計	140回	1,229日	2,349名

〈施設毎の実施状況〉

施設名	開催回数	延日数	延受講者数
OAルーム	32回	102日	606名
AVルーム	20回	43日	272名
FLルーム	8回	374日	130名
センター2F (空室利用)	18回	385日	233名
出張研修	62回	325日	1,108名
計	140回	1,229日	2,349名

〈開催日別実施状況〉

区分	開催回数	延日数	延受講者数
平日開催	115回	1,182日	1,951名
夜間開催	17回	32日	271名
休日開催	8回	15日	127名
	140回	1,229日	2,349名

【総合企画事業】

主な事業の売上

(単位：千円)

主な事業名	主な事業内容	売上
ネットワーク関連	ハウジング、ホスティング、ひむかネット 他	26,184
要員育成派遣	ネットワークに係る資格を取得の上、主として首都圏のIT関連企業に勤務 他	225,690
自治体等へのコンサルタント	見積精査・保守等の支援、セミナー開催他	7,076
国や自治体の公募事業	(財)地域活性化センターの公共スポーツ施設等活性化事業等	25,780

【実践指導事業】

本事業は、当社2階の実践指導室の外部企業への貸出し事業であります。今期は、2社3室の貸出しでスタートし、期中に1社1室の増加が有り3社4室の貸出しとなっております。

現在4室が空室となっております、今後は自社利用の方策を検討したいと考えております。

2. 資金調達の状況

該当ありません。 (現在の資本金 900,000千円)

3. 設備投資の状況

設備投資の状況は、下記のとおりです。

(単位：円)

資産の種類	種目	取得金額
建物付属設備	空調室外機	4,120,000
什器備品	サーバー	1,083,800
ソフトウェア	3Dキャドソフト	3,263,400
計		8,467,200

4. 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第12期 平成17年度	第13期 平成18年度	第14期 平成19年度	第15期 平成20年度	第16期 平成21年度
売 上 (千円)	312,254	328,739	357,431	428,571	465,972
経常利益 (千円)	13,866	13,706	10,364	17,517	17,736
当期純利益 (千円)	11,291	12,635	9,827	13,659	16,795
1株当たり 当期純利益	627円27銭	701円95銭	545円94銭	758円84銭	933円7銭
総 資 産 (千円)	523,221	519,868	490,117	503,077	523,026
純 資 産 (千円)	437,034	449,669	459,497	473,156	489,952

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。

2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

5. 会社が対処すべき課題

直近5年間単年度黒字を実現いたしましたが、当社の経営基盤は未だ脆弱なものが有ります。平成22年度も黒字を実現して、会社の足腰を強化することが求められます。

その為には、新たな事業の開拓、展開が求められます。また、業容拡大に伴う体制や諸規定の整備、とりわけリスク管理体制の更なる構築が求められます。

II 会社の現況

1. 主要な事業内容 (平成22年3月31日現在)

- ・パソコン研修・IT人材養成事業
- ・ITコンサルティング・コーディネート事業
- ・ネットワーク事業・システム開発事業
- ・IT人材派遣・有料職業紹介事業

2. 事業所

〔本社〕住所 宮崎市佐土原町東上那珂字長谷水16500番地2

3. 株式の状況

- | | |
|---------------|---------|
| ①会社が発行する株式の総数 | 32,000株 |
| ②発行済株式の総数 | 18,000株 |
| ③株主数 | 56名 |

4. 大株主の状況

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
情報処理推進機構	8,000株	44.44%	該当ありません	該当ありません
宮崎県	3,000株	16.66%		
宮崎市	773株	4.29%		
脚宮崎情報処理センター	●株	●%		
都城	423株	2.35%		
富士通株式会社	●株	●%		
日本電気株式会社	●株	●%		
延岡市	318株	1.76%		

※上記株主のほか、株主48名で3,986株の株式数がございます。

(注) 株主に対する当社の出資はありません。

5. 自己株式の取得、処分等及び保有の状況

該当ありません。

6. 新株予約権の状況

該当ありません。

7. 従業員の状況

従業員数は、男性47名、女性11名（うちパート1名）の合計58名となっております。なお、このうち男性38名と女性8名は契約社員です。

8. 主要な借入先の状況

該当ありません。

9. 取締役・監査役の状況

役 職	氏 名	主な職業
取締役会長	川崎 友裕	██████████
代表取締役社長	川口 博士	(株)宮崎県ソフトウェアセンター 代表取締役社長
取締役副社長	小玉 修市	██████████
取 締 役	濱砂 猛敏	██████████
取 締 役	岡野 徹	██████████
取 締 役	津浦 宏	██████████
取 締 役	井口 直久	██████████
取 締 役	三宅 理一郎	██████████
取 締 役	明珍 安典	██████████
取 締 役	渡辺 得祥	██████████
取 締 役	原野 茂盛	██████████
取 締 役	平川 正巳	██████████
取 締 役	川畑 博文	██████████
監 査 役	若杉 昭二	██████████
監 査 役	比江島 昌信	██████████
常勤監査役	是澤 一男	(株)宮崎県ソフトウェアセンター 常勤監査役
計	取締役	13名
	監査役	3名

当該事業年度に係る取締役・監査役に支払った報酬等の額

区分	支給人員	支給額	摘 要
取締役	1名	██████千円	株主総会の決議（平成17年6月28日改訂）による限度額 [4,200,000円以内]
監査役	1名	██████千円	株主総会の決議（平成15年6月24日改訂）による限度額 [1,200,000円以内]

- (注) 1. 非常勤取締役は無報酬であり、上記支給額以外の取締役及び監査役に支払った報酬はありません。
 2. 記載金額は、千円未満を切り捨てております。

10. 会計監査人の状況

役 職	氏 名	主な職業
会計監査人	大塚 孝一	公認会計士
会計監査人	清家 秀夫	公認会計士
計	会計監査人	2名

当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

区分	人員	報酬額	摘要
会計監査人	2名	●●●●千円	公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務に係る報酬等の額

- (注) 1. 公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額はありません。
2. 記載金額は、千円未満を切り捨てております。

Ⅲ 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実
該当ありません。

貸借対照表

(平成22年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	261,190,513	流動負債	33,074,690
現金預金	165,363,386	未払金	25,816,275
未収入金	95,666,992	未払法人税等	296,500
前払費用	160,135	未払事業税等	1,076,800
固定資産	261,836,239	未払消費税	4,420,000
有形固定資産	251,918,846	預り金	1,040,915
建物	227,883,177	前受金	424,200
建物付属設備	14,336,624	負債の部合計	33,074,690
構築物	3,420,520	(純資産の部)	
什器備品	6,278,525	株主資本	
無形固定資産	9,377,393	資本金	900,000,000
ソフトウェア	9,377,393	利益剰余金	▲410,047,938
投資	540,000	繰越利益剰余金	▲410,047,938
敷金	540,000	純資産の部合計	489,952,062
資産の部合計	523,026,752	負債及び純資産の部合計	523,026,752

損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		
研 修 事 業 収 入	163,286,721	
総 合 企 画 事 業 収 入	297,805,685	
実 践 指 導 事 業 収 入	4,880,400	465,972,806
売 上 原 価		
研 修 事 業 費	97,185,252	
総 合 企 画 事 業 費	209,900,404	
実 践 指 導 事 業 費	404,051	307,489,707
売 上 総 利 益		158,483,099
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	141,790,826	141,790,826
営 業 利 益		16,692,273
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,138	
雑 収 入	1,041,984	1,044,122
経 常 利 益		17,736,395
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損		644,514
税 引 前 当 期 純 利 益		17,091,881
法 人 税 及 び 住 民 税		296,500
当 期 純 利 益		16,795,381

株主資本等変動計算書

〔平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで〕

(単位：円)

項目	株主資本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
前期末残高	900,000,000	▲426,843,319	▲426,843,319	473,156,681	473,156,681
当期変動額					
当期純利益		16,795,381	16,795,381	16,795,381	16,795,381
当期変動額合計		16,795,381	16,795,381	16,795,381	16,795,381
当期末残高	900,000,000	▲410,047,938	▲410,047,938	489,952,062	489,952,062

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定率法

②無形固定資産

 自社利用ソフトウェア

 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(2) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

①リース取引の処理方法

 リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

 なお、未経過リース料総額は、13,328,125円であります。

②消費税等の会計処理

 税込方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計 442,925,531円

(2) 担保に供している資産は該当ありません。

(3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として自動車、コピー機、FAX機及び研修用のパーソナルコンピュータ及びその周辺機器が有ります。

(4) 資本の欠損の額 410,047,938円

3. 損益計算書に関する注記

 該当ありません。

4. 1株あたりの情報に関する注記

 1株あたりの当期純利益 933円7銭

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月19日

株式会社 宮崎県ソフトウェアセンター

取締役会 御中

大塚公認会計士事務所

公認会計士 大塚孝一

清家公認会計士事務所

公認会計士 清家秀夫

私たちは、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社宮崎県ソフトウェアセンターの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第16期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第16期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社事務所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日 企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 大塚孝一氏 及び 会計監査人 清家秀夫氏の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年5月24日

株式会社 宮崎県ソフトウェアセンター 監査役会

常勤監査役 是澤一男

監査役(社外監査役) 比江島易信

監査役(社外監査役) 若杉昭二

決議事項

第1号議案 取締役2名選任の件

取締役 明珍安典氏()は、本総会終結の時をもって辞任されます。
 また、取締役 松信幸彦氏()は平成22年1月27日をもって辞任
 され、取締役 中島勝美氏()は平成22年1月2日をもって退
 任されております。

つきましては、取締役2名の選任をお願いしたいと存じます

なお、選任される取締役の任期は他の在任取締役の残任期と同一となります。

取締役候補者は次の通りであります。

氏名 (生年月日)	主な職歴	新任・重任の別
たかぎ かずひろ 高木 一洋 ()	昭和55年4月 平成17年4月 平成21年4月 平成21年12月 現在に至る	新任
いまむら みほ 今村 美穂 ()	昭和60年4月 平成5年7月 平成11年7月 平成22年4月 現在に至る	新任

株式会社宮崎県ソフトウェアセンター
第15期 定時株主総会 会議案

会 議 次 第

1. 開 会
2. 代表取締役社長あいさつ
3. 来賓ご紹介・ご挨拶
 - ・(ご挨拶) 独立行政法人 情報処理推進機構
 - ・(ご挨拶) 宮崎県商工観光労働部
4. 議長選出
5. 会議の目的事項

報告事項

1. 第15期 (H20. 4. 1~H21. 3. 31) の事業報告及び計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 取締役15名選任の件
- 第2号議案 会計監査人1名選任の件

6. 閉 会

平成21年6月23日(火)

第 15 期（平成 20 年度）定時株主総会議案の添付資料

平成 21 年 6 月 23 日（火）

（株）宮崎県ソフトウェアセンター

報告事項

第1号報告 第15期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の事業報告および計算書類報告の件

事業報告(第15期)

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

I 事業の現況

1. 事業の経過及び成果

(1) 全般の状況

当期も前期に続き「単年度黒字の確保」を最大の目標に各事業を推進してまいりました。

まず研修事業部門では、雇用能力開発機構等から職業訓練事業、自治体から実務型IT人材養成及びコールセンター人材養成事業、九州経済産業局から地域産業活性化人材養成事業等を受託し141,844千円の売上を計上しました。

次に総合企画事業部門では要員育成派遣事業、県内自治体等へのコンサルタント関連事業、ネットワーク関連及び国の公募関連事業等を展開し、282,545千円を計上しました。

実践指導事業(部屋貸し)は、売上4,183千円(計画6,000千円)となり、計画を下回りました。

その結果、総売上428,572千円(前期比19.9%増、計画398,000千円)、当期利益13,659千円(前期比38.9%増、計画2,544千円)となり、単年度黒字の目標達成という成果を上げることができました。

しかしながら一方では誠に遺憾ではありますが、要員育成派遣事業において首都圏の派遣先企業の1社が業績不振に陥り3,562,134円の貸倒損失を計上するに至りました。誠に申し訳ない事態と思っております。今後は更なる実効のあるリスク管理体制の構築に努めてまいりたいと存じます。

なお平成20年12月9日に「プライバシーマーク」を取得しコンプライアンスならびに個人情報保護に万全を期す体制を整備いたしました。

当社を取り巻く経営環境は国内景気の大規模な悪化により一段と厳しさを増しておりますが役職員一同全力で業績向上に努める決意であります。

今後とも皆様の一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 事業別の状況

事業別の内訳につきましては、次のとおりであります。

(単位：千円)

期別 事業別	第14期 (前期)		第15期 (当期)		前期対比
	売上	構成比	売上	構成比	
研修事業	111,500	31.2%	141,844	33.1%	127.2%
総合企画事業	238,873	66.8%	282,545	65.9%	118.3%
実践指導事業	7,058	2.0%	4,183	1.0%	59.3%
合計	357,431	100.0%	428,572	100.0%	119.9%

【研修事業】

研修事業の主な事業は次の通りであります。

(単位：千円)

主な事業名	主な事業内容	売上
職業訓練	IT活用訓練(ワード、エクセル等)	13,887
実務型IT人材養成	高度SE育成	15,815
コールセンター人材養成	コールセンター就職希望者向け スキル向上研修	12,282
地域産業活性化人材養成	3次元CAD人材育成 組込ソフト技術者養成等	51,409

またこれらの受託研修に加え、当社企画の研修を含め182回の講座を実施し延受講者数は4,059名となっております。

〈実施状況〉

講座種別	開催回数	延日数	延受講者数
高度SE研修	22回	37日	215名
ネットワーク関連講座	9回	25日	117名
データベース関連講座	3回	6日	43名
プログラム開発関連講座	10回	89日	109名
OA研修	61回	183日	1,018名
インターネット関連講座	8回	14日	121名
3次元CAD	5回	18日	70名
委託訓練・その他	21回	586日	271名
ヒューマンスキル・高校生マナー等	43回	154回	2,095名
計	182回	1,112日	4,059名

〈施設毎の実施状況〉

施設名	開催回数	延日数	延受講者数
OAルーム	23回	38日	425名
AVルーム	52回	118日	816名
FLルーム	18回	466日	356名
センター2F(空室利用)	15回	37日	60名
応接室	3回	259日	43名
出張研修	71回	194日	2,359名
計	182回	1,112日	4,059名

〈開催日別実施状況〉

区分	開催回数	延日数	延受講者数
平日開催	168回	1,091日	3,821名
夜間開催	12回	17日	207名
休日開催	2回	4日	31名
計	182回	1,112日	4,059名

【総合企画事業】

主な事業は次の通りで、今後ともその強化を図ってまいります。

(単位：千円)

主な事業名	主な事業内容	売上
ネットワーク関連	ハウジング、ホスティング、ひむかネット 他	11,154
要員育成派遣	ネットワークに係る資格を取得の上、主として首都圏のIT関連企業に勤務 他	218,805
自治体等へのコンサルタント	見積精査・保守等の支援、セミナー開催 他	12,434
国の公募事業	地方自治情報センターの公共施設予約システムの実証実験	20,000

【実践指導事業】

本事業は、当社2階の実践指導室の外部企業への貸出し事業であります。今期は、2社3室の利用でスタートしましたが、期中に増減は有りませんでした。

貸出対象の部屋は8室有り5室が空室となっておりますので、平成21年度は更なる空室対策を積極的に実施していく方針であります。

2. 資金調達の状況

該当ありません。(現在の資本金 900,000千円)

3. 設備投資の状況

設備投資の状況は、下記のとおりです。

(単位：円)

資産の種類	種目	取得金額
建物付属設備	空調室外機	5,513,550
什器備品	3Dキャドプリンター	5,481,000
ソフトウェア	3Dキャドソフト	9,740,850
計		20,735,400

4. 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第11期 平成16年度	第12期 平成17年度	第13期 平成18年度	第14期 平成19年度	第15期 平成20年度
売 上 (千円)	172,188	312,254	328,739	357,431	428,571
経常利益 (千円)	▲19,523	13,866	13,706	10,364	17,517
当期純利益 (千円)	▲19,813	11,291	12,635	9,827	13,659
1株当たり 当期純利益	▲1,100円76銭	627円27銭	701円95銭	545円94銭	758円84銭
総 資 産 (千円)	443,333	523,221	519,868	490,117	503,077
純 資 産 (千円)	425,743	437,034	449,669	459,497	473,156

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。

2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

5. 会社が対処すべき課題

直近4年間単年度黒字を実現いたしました。が、当社の経営基盤は未だ脆弱なものが有ります。平成21年度も黒字を実現して、会社の足腰を強化することが求められます。

その為には、新たな顧客の開拓、新たな事業の企画、展開が求められております。また、業容拡大に伴う体制や諸規定の整備、とりわけリスク管理体制の更なる構築が求められます。

II 会社の現況

1. 主要な事業内容 (平成21年3月31日現在)

- ・パソコン研修・IT人材養成事業
- ・ITコンサルティング・コーディネート事業
- ・ネットワーク事業・システム開発事業
- ・IT人材派遣・有料職業紹介事業

2. 事業所

〔本社〕住所 宮崎市佐土原町東上那珂字長谷水16500番地2

3. 株式の状況

- | | |
|---------------|---------|
| ①会社が発行する株式の総数 | 32,000株 |
| ②発行済株式の総数 | 18,000株 |
| ③株主数 | 60先 |

4. 大株主の状況

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
情報処理推進機構	8,000株	44.44%	該当ありません	該当ありません
宮崎県	3,000株	16.66%		
(株)宮崎情報処理センター	●株	●%		
宮崎市	679株	3.77%		
都城	423株	2.35%		
富士通株式会社	●株	●%		
日本電気株式会社	●株	●%		
延岡市	318株	1.76%		

※上記株主のほか、株主52先で4,080株の株式数がございます。

(注) 株主に対する当社の出資はありません。

5. 自己株式の取得、処分等及び保有の状況

該当ありません。

6. 新株予約権の状況

該当ありません。

7. 従業員の状況

従業員数は、男性41名、女性14名（うちパート1名）の合計55名となっております。
 なお、このうち男性34名と女性11名は契約社員です。

8. 主要な借入先の状況

該当ありません。

9. 取締役・監査役の状況

役 職	氏 名	主な職業
取締役会長	川崎 友裕	██
代表取締役社長	川口 博士	㈱宮崎県ソフトウェアセンター 代表取締役社長
取締役副社長	中島 勝美	██
取締役副社長	小玉 修市	██
取 締 役	濱砂 猛敏	██
取 締 役	岡野 徹	██
取 締 役	津浦 宏	██
取 締 役	井口 直久	██
取 締 役	三宅 理一郎	██
取 締 役	松信 幸彦	██
取 締 役	明珍 安典	██
取 締 役	柴山 惟紘	██
取 締 役	原野 茂盛	██
取 締 役	平川 正巳	██
取 締 役	川畑 博文	██
監 査 役	若杉 昭二	██
監 査 役	比江島 昌信	██
常勤監査役	是澤 一男	㈱宮崎県ソフトウェアセンター 常勤監査役
計	取締役	15名
	監査役	3名

当該事業年度に係る取締役・監査役に支払った報酬等の額

区分	支給人員	支給額	摘 要
取締役	1名	██████████千円	株主総会の決議（平成17年6月28日改訂）による限度額 (4,200,000円以内)
監査役	1名	██████████千円	株主総会の決議（平成15年6月24日改訂）による限度額 (1,200,000円以内)

- (注) 1. 非常勤取締役は無報酬であり、上記支給額以外の取締役及び監査役に支払った報酬はありません。
2. 記載金額は、千円未満を切り捨てております。

10. 会計監査人の状況

役 職	氏 名	主な職業
会計監査人	大塚 孝一	公認会計士
計	会計監査人	1名

当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

区分	人員	報酬額	摘要
会計監査人	1名	●●●千円	公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務に係る報酬等の額

- (注) 1. 公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額はありません。
2. 記載金額は、千円未満を切り捨てております。

Ⅲ 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実
該当ありません。

貸借対照表

(平成21年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	227,179,084	流動負債	29,921,303
現金預金	126,775,665	未払金	24,599,766
未収入金	100,277,284	未払法人税等	296,500
前払費用	126,135	未払事業税等	1,070,100
		未払消費税	2,692,700
固定資産	275,898,900	預り金	512,537
有形固定資産	267,619,177	前受金	749,700
建物	242,171,282		
建物付属設備	12,792,244	負債の部合計	29,921,303
構築物	3,955,545	(純資産の部)	
什器備品	8,700,106	株主資本	
		資本金	900,000,000
無形固定資産	8,279,723	利益剰余金	▲426,843,319
ソフトウェア	8,279,723	繰越利益剰余金	▲426,843,319
		純資産の部合計	473,156,681
資産の部合計	503,077,984	負債及び純資産の部合計	503,077,984

損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		
研 修 事 業 収 入	141,843,862	
総 合 企 画 事 業 収 入	282,544,921	
実 践 指 導 事 業 収 入	4,183,200	428,571,983
売 上 原 価		
研 修 事 業 費	83,013,994	
総 合 企 画 事 業 費	197,804,263	
実 践 指 導 事 業 費	565,000	281,383,257
売 上 総 利 益		147,188,726
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	130,908,239	130,908,239
営 業 利 益		16,280,487
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	8,958	
雑 収 入	1,228,478	1,237,436
経 常 利 益		17,517,923
特 別 損 失		
貸 倒 損 失		3,562,134
税 引 前 当 期 純 利 益		13,955,789
法 人 税 及 び 住 民 税		296,500
当 期 純 利 益		13,659,289

株主資本等変動計算書

〔 平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで 〕

(単位：円)

項目	株主資本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
前期末残高	900,000,000	▲440,502,608	▲440,502,608	459,497,392	459,497,392
当期変動額					
当期純利益		13,659,289	13,659,289	13,659,289	13,659,289
当期変動額合計		13,659,289	13,659,289	13,659,289	13,659,289
当期末残高	900,000,000	▲426,843,319	▲426,843,319	473,156,681	473,156,681

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定率法

②無形固定資産

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(2) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、未経過リース料総額は、12,333,867円であります。

②消費税等の会計処理

税込方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計 422,665,914円

(2) 担保に供している資産は該当ありません。

(3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として自動車、コピー機、FAX機及び研修用のパーソナルコンピュータ及びその周辺機器が有ります。

(4) 資本の欠損の額 426,843,319円

3. 損益計算書に関する注記

該当有りません。

4. 1株あたりの情報に関する注記

1株あたりの当期純利益 758円84銭

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月29日

株式会社 宮崎県ソフトウェアセンター

取締役会 御中

大塚公認会計士事務所

公認会計士 大塚 孝一 

私は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社宮崎県ソフトウェアセンターの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第15期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第15期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受けました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等から事業の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社事務所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。さらに、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第159条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日 企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 大塚孝一氏の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成21年6月5日

株式会社 宮崎県ソフトウェアセンター 監査役会

常 勤 監 査 役 是 澤 一 男

監査役 (社外監査役) 北江島 昌信

監査役 (社外監査役) 若杉 昭二

決議事項

第1号議案 取締役15名選任の件

取締役全員は、本株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては下記の取締役15名の選任をお願いします。

取締役候補者は次のとおりであります。

氏名	主な職業	重任、新任の別
川崎 友裕	[REDACTED]	重任
川口 博士	閉宮崎県ソフトウェアセンター 代表取締役社長	重任
中島 勝美	[REDACTED]	重任
小玉 修市	[REDACTED]	重任
濱砂 猛敏	[REDACTED]	重任
岡野 徹	[REDACTED]	重任
津浦 宏	[REDACTED]	重任
井口 直久	[REDACTED]	重任
三宅 理一郎	[REDACTED]	重任
松信 幸彦	[REDACTED]	重任
明珍 安典	[REDACTED]	重任
原野 茂盛	[REDACTED]	重任
平川 正巳	[REDACTED]	重任
川畑 博文	[REDACTED]	重任
渡辺 得祥	[REDACTED]	新任

重任14名、新任1名であります。

決議事項

第2号議案 会計監査人1名選任の件

会計監査人は2名の内1名が欠員となっております。つきましては1名の選任をお願いします。

本件につきましては平成21年6月5日開催の監査役会に報告し同意を得ております。会計監査人の候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	主な職業・職歴	継続、新任の別
せいけ ひでお 清家 秀夫 ([REDACTED])	平成11年10月15日 [REDACTED] 平成16年3月26日 [REDACTED] 平成16年8月31日 [REDACTED] 平成16年9月1日 清家公認会計士事務所開設(宮崎市)	新任

なお現任の会計監査人大塚孝一氏(公認会計士)は継続となります。

株式会社宮崎県ソフトウェアセンター

第14期 定時株主総会 会議案

会 議 次 第

1. 開 会

2. 代表取締役社長あいさつ

3. 来賓ご紹介・ご挨拶

・(ご挨拶) 独立行政法人 情報処理推進機構

・(ご挨拶) 宮崎県商工観光労働部

4. 議長選出

5. 会議の目的事項

報告事項

第1号報告 第14期 (H19. 4. 1~H20. 3. 31) 事業報告及び計算書類
ならびに会計監査人及び監査役会の計算書類監査結果
報告の件

決議事項

第1号議案 定款一部変更の件

第2号議案 取締役3名選任の件

第3号議案 監査役3名選任の件

6. 閉 会

平成20年6月24日 (火)

第14期（平成19年度）定時株主総会議案の添付資料

平成20年6月24日（火）

（株）宮崎県ソフトウェアセンター

報告事項

第1号報告 第14期（H19.4.1～H20.3.31）の事業報告および計算書類ならびに会計監査人および監査役会の計算書類監査結果報告の件

事業報告（第14期）

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

I 事業の現況

1. 事業の経過及び成果

(1) 全般の状況

当期は前期に続き「単年度黒字の確保」を最大の目標に、各種事業を推進してまいりました。

まず研修事業部門では、雇用能力開発機構、自治体およびIT協議会等からの職業訓練事業、実務型IT人材養成事業、コールセンター人材養成事業等の受託を目指して営業を展開し、111,500千円の売上を計上しました。

次に総合企画事業部門では、要員育成派遣事業、県内自治体等へのコンサルタント事業、ネットワーク関連事業および国の公募関連事業等を柱に営業を展開し、238,873千円の売上を計上しました。

実践指導事業（部屋貸し）は、売上7,058千円（計画13,000千円）となり、計画を大幅に下回りました。

その結果総売上357,431千円（前期比8.7%増、計画325,560千円）、当期利益9,827千円（前期比22.2%減、計画3,400千円）となり、単年度黒字の目標達成という成果を上げることができました。

これもひとえに皆様方のご支援とご協力の賜物と深く感謝いたしております。

当社を取りまく経営環境は厳しいものがありますが、役職員一同全力で業績向上に努める決意であります。

今後とも皆様方の一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 事業別の状況

事業別の内訳につきましては、次のとおりであります。

（単位：千円）

期別 事業別	第13期 (前期)		第14期 (当期)		前期対比
	売上	構成比	売上	構成比	
研修事業	116,399	35.4%	111,500	31.2%	95.8%
総合企画事業	200,026	60.9%	238,873	66.8%	119.4%
実践指導事業	12,314	3.7%	7,058	2.0%	57.3%
合計	328,739	100.0%	357,431	100.0%	108.7%

【研修事業】

研修事業の主な事業は次の通りであります。

（単位：千円）

主な事業名	主な事業内容	売上
職業訓練	IT活用訓練（ワード、エクセル等）	43,836
実務型IT人材養成	高度SE育成	17,011
コールセンター人材養成	コールセンター就職希望者向け スキル向上研修	18,154

またこれらの受託研修に加え当社企画の研修を含め215回の講座を実施し、延受講者数は2,986名となっております。

〈実施状況〉

講座種別	開催回数	延日数	延受講者数
高度SE研修	10回	35日	197名
ネットワーク関連講座	28回	62日	317名
データベース関連講座	1回	2日	10名
プログラム開発関連講座	19回	152日	243名
OA研修(文書作成・表計算)講座	91回	162日	1,033名
インターネット関連講座	20回	32日	211名
ヒューマンスキル	26回	78日	709名
CALS/EC(電子入札・納品)	12回	12日	123名
委託訓練・その他 セミナーなど	8回	534日	143名
計	215回	1,069日	2,986名

〈施設毎の実施状況〉

施設名	開催回数	延日数	延受講者数
センターOAルーム	76回	153日	1,033名
センターAVルーム	22回	109日	558名
センターFLルーム	24回	227日	167名
センター応接室	3回	174日	52名
センター2F(空室利用)	18回	267日	96名
出張研修	72回	139日	1,080名
計	215回	1,069日	2,986名

〈開催日別実施状況〉

区分	開催回数	延日数	延受講者数
平日開催	180回	980日	2,458名
夜間開催	14回	27日	156名
休日開催	10回	33日	232名
平日・休日開催	11回	29日	140名
計	215回	1,069日	2,986名

【総合企画事業】

主な事業は次の通りで、今後ともその強化を図ってまいります。

(単位：千円)

主な事業名	主な事業内容	売上
ネットワーク関連	ハウジング、ホスティング、ひむかネット・他	10,931
要員育成派遣	ネットワークに係る資格を取得の上、主として首都圏のIT関連企業に勤務・他	161,813
自治体等へのコンサルタント	見積精査・保守等の支援、セミナー開催・他	19,448
国の公募事業	IPA(情報処理推進機構)のオープンソース開発に係る実証実験	24,806

【実践指導事業】

本事業は、当社2階の実践指導室の外部企業への貸出し事業であります。今期は、4社6室の利用でスタートしましたが、期中に2社の退去が有り、現在は2社3室の利用となっております。

貸出対象の部屋は8室有り5室が空室となっておりますので、20年度は空室対策を積極的に実施していく方針であります。

2. 資金調達の状況

該当ありません。(現在の資本金 900,000千円)

3. 設備投資の状況

設備投資の状況は、下記のとおりです。

(単位：円)

資産の種類	種目	取得金額
什器備品	テレビ会議システム	871,500
	サーバ・パソコン	1,093,855
計		1,965,355

4. 営業成績及び財産の状況の推移

区分	第10期 平成15年度	第11期 平成16年度	第12期 平成17年度	第13期 平成18年度	第14期 平成19年度
営業収益 (千円)	190,013	172,188	312,254	328,739	357,431
経常利益 (千円)	▲77,174	▲19,523	13,866	13,706	10,364
当期純利益 (千円)	▲77,464	▲19,813	11,291	12,635	9,827
1株当たり 当期純利益	▲4,303円56銭	▲1,100円76銭	627円27銭	701円95銭	545円94銭
総資産 (千円)	506,745	443,333	523,221	519,868	490,117
純資産 (千円)	445,556	425,743	437,034	449,669	459,497

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。

2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

5. 会社に対処すべき課題

直近3年間単年度黒字を実現いたしました。当社の経営基盤は未だ脆弱なものが有ります。20年度も黒字を実現して、会社の足腰を強化することが求められます。

その為には、新たな顧客の開拓、新たな事業の企画、展開が求められております。また、業容拡大に伴う体制や諸規定の整備ならびにコンプライアンス遵守にも努めてまいります。

II 会社の現況

1. 主要な事業内容 (平成20年3月31日現在)

当社は、平成6年4月に設立され、各種情報化教育研修を通して、当地域におけるIT人材の育成や人材派遣、情報リテラシーの向上を図るとともに、高度な開発事業の実践指導ならびにソフトウェア開発・斡旋などを行っております。またネットワークを利用した各種情報提供サービス等および地方自治体・各種団体・企業のコンサルタント事業等を行っております。

2. 事業所

(本社) 住所 宮崎市佐土原町東上那珂字長谷水16500番地2

3. 株式の状況

①会社が発行する株式の総数	32,000株
②発行済株式の総数	18,000株
③株主数	60名

4. 大株主の状況

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
情報処理推進機構	8,000株	44.44%	該当ありません	該当ありません
宮崎県	3,000株	16.66%		
(株)宮崎情報処理センター	株	%		
宮崎市	679株	3.77%		
都城	423株	2.35%		
富士通株式会社	株	%		
日本電気株式会社	株	%		
延岡市	318株	1.76%		

※上記株主のほか、株主52名で4,080株の株式数がございます。

(注) 株主に対する当社の出資はありません。

5. 自己株式の取得、処分等及び保有の状況

該当ありません。

6. 新株予約権の状況

該当ありません。

7. 従業員の状況

従業員数は、男性38名、女性11名の合計49名となっております。なお、このうち男性29名と女性10名は契約社員です(うち女性パート1名)。また、男性2名は外部企業からの出向社員となっております。

8. 主要な借入先の状況

該当ありません。

9. 取締役・監査役の状況

役 職	氏 名	主な職業
取締役会長	川崎 友裕	████████████████████
代表取締役社長	川口 博士	㈱宮崎県ソフトウェアセンター 代表取締役社長
取締役副社長	中島 勝美	████████████████████
取締役副社長	小玉 修市	████████████████████
取 締 役	濱砂 猛敏	████████████████████
取 締 役	岡野 徹	████████████████████
取 締 役	小林 貞雄	████████████████████
取 締 役	井口 直久	████████████████████
取 締 役	三宅 理一郎	████████████████████
取 締 役	木村 卓司	████████████████████
取 締 役	明珍 安典	████████████████████
取 締 役	柴山 惟祐	████████████████████
取 締 役	原野 茂盛	████████████████████
取 締 役	菊地 信	████████████████████
取 締 役	平川 正巳	████████████████████
取 締 役	長尾 輝	████████████████████
常勤監査役	重永 俊祐	㈱宮崎県ソフトウェアセンター 常勤監査役
監 査 役	飛松 建二	████████████████████
監 査 役	菊池 鉄一郎	████████████████████
計	取締役	16名
	監査役	3名

当該事業年度に係る取締役・監査役に支払った報酬等の額

区分	支給人員	支給額	摘 要
取締役	1名	████████ 千円	株主総会の決議（平成17年6月28日改訂） による限度額 〔4,200,000円以内〕
監査役	1名	████████ 千円	株主総会の決議（平成15年6月24日改訂） による限度額 〔1,200,000円以内〕

- (注) 1. 非常勤取締役は無報酬であり、上記支給額以外の取締役及び監査役に支払った報酬はありません。
2. 記載金額は、千円未満を切り捨てております。

10. 会計監査人の状況

役 職	氏 名	主な職業
会計監査人	大塚 重孝	公認会計士
会計監査人	大塚 孝一	公認会計士
計	会計監査人	2名

当該事業年度に係る各会計監査人の報酬等の額

区分	人員	報酬額	摘 要
会計監査人	1名	●千円	公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務に係る報酬等の額
会計監査人	1名	●千円	公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務に係る報酬等の額

- (注) 1. 公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額はありません。
2. 記載金額は、千円未満を切り捨てております。

III 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実
該当ありません。

貸借対照表

(平成20年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	211,772,402	流動負債	30,619,978
現金預金	159,116,954	未払金	22,775,738
未収入金	47,773,725	未払法人税等	536,500
前払費用	4,881,723	未払事業税等	1,106,300
		未払消費税	5,111,100
固定資産	278,344,968	預り金	550,645
有形固定資産	278,344,968	前受金	539,700
建物	257,355,241		
建物付属設備	9,371,786	負債の部合計	30,619,978
構築物	4,581,762	(純資産の部)	
什器備品	7,036,179	株主資本	
		資本金	900,000,000
		資本剰余金	
		利益剰余金	▲440,502,608
		繰越利益剰余金	▲440,502,608
		純資産の部合計	459,497,392
資産の部合計	490,117,370	負債及び純資産の部合計	490,117,370

損益計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
売上高		
研修事業収入	111,499,831	
総合企画事業収入	238,873,450	
実践指導事業収入	7,058,100	357,431,381
売上原価		
研修事業費	54,509,930	
総合企画事業費	171,574,454	
実践指導事業費	0	226,084,384
売上総利益		131,346,997
販売費及び一般管理費	122,534,473	122,534,473
営業利益		8,812,524
営業外収益		
受取利息	10,369	
雑収入	1,541,527	1,551,896
経常利益		10,364,420
税引前当期純利益		10,364,420
法人税及び住民税		536,500
当期純利益		9,827,920

株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
						別途積立金	繰越利益剰余金	
前期末残高	900,000,000						▲450,330,528	▲450,330,528
当期変動額								
当期純利益金額							9,827,920	9,827,920
当期変動額合計							9,827,920	9,827,920
当期末残高	900,000,000						▲440,502,608	▲440,502,608

(単位：円)

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		
前期末残高		449,669,472					449,669,472
当期変動額							
当期純利益金額		9,827,920					9,827,920
当期変動額合計		9,827,920					9,827,920
当期末残高		459,497,392					459,497,392

個別注記表

《重要な会計方針に係る事項に関する注記》

1. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産については法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。

法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお同法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

2. 繰延資産の処理方法

該当ありません。

3. 消費税の会計処理

税込経理方式によっております。

《貸借対照表に関する注記》

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、402,472,971円であります。

2. 担保に供している資産は、該当ありません。

3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として自動車、コピー機、FAX機及び研修用のパーソナルコンピュータ及びその周辺機器があります。

4. 資本の欠損の額は、440,502,608円であります。

《損益計算書に関する注記》

1. 1株当たりの当期純利益は、545円94銭であります。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月19日

株式会社 宮崎県ソフトウェアセンター

取締役会 御中

大塚公認会計士事務所

公認会計士 大塚 重孝

大塚公認会計士事務所

公認会計士 大塚 孝一

私どもは、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社宮崎県ソフトウェアセンターの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第14期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私どもとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

当監査役会は、平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第14期事業年度の取締役の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及び内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受ける他、取締役等及び会計監査人から職務の執行状況について報告を受けました。

各監査役は監査役会が定めた監査の方針、職務の分担に従い、取締役会その他重要な会議に出席し取締役等から事業の報告を受け必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し本社事務所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、会計監査人から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。さらに会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則等159条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき当該事業年度に係る事業報告及び附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一、事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二、取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 大塚重孝氏 及び 会計監査人 大塚孝一氏の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成20年 5月21日

株式会社宮崎県ソフトウェアセンター 監査役会

常勤監査役

重永俊敏



監査役（社外監査役）

飛松建一



監査役（社外監査役）

菊池銑一郎



決議事項

第1号議案 定款一部変更の件

定款変更の理由

有料職業紹介事業許可取得（平成20年4月1日）等に伴い下記の通り定款の一部を変更するものであります。

(下線は変更部分)

現行	変更(案)
第1章 総則	第1章 総則
(目的)	(目的)
第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。	第2条 現行どおり
(1) コンピュータのソフトウェア及び情報通信システム開発、利用に関する教育業務	(1)～(17) 現行どおり
(2) コンピュータのソフトウェア及び情報通信システムの研究開発、開発の受託及び斡旋業務	
(3) コンピュータ及びその周辺機器の賃貸、リース業務	
(4) コンピュータシステム及びネットワーク・情報通信システム等に関する接続・認証テスト及びサポート・保守・運用管理・コンサルティング業務	
(5) コンピュータシステム及びネットワーク・情報通信システム・経済社会システムに関する調査、情報提供サービス・出版に関する業務	
(6) コンピュータシステム及びネットワーク・情報通信システム等販売・販売斡旋業務	
(7) コンピュータシステム及びネットワーク・情報通信システム等の賃貸・賃貸斡旋業務	
(8) 関係機関の受託を受けて行う資格試験等の代行業務	
(9) 不動産の賃貸業務	
(10) 情報産業育成のための研修会、講演会、展示会の企画及び開催	
(11) 官公庁、諸団体、民間企業の業務改善に関する設備、機械の導入の斡旋及び指導	
(12) 官公庁、諸団体、民間企業のマネジメントに関するコンサルタント業務	
(13) 工業所有権、著作権等の知的財産の取得、保全、譲渡、貸与並びに仲介	
(14) 法人又は個人が製造、販売するコンピュータのソフトウェア、集積回路、通信機器、事務用機器の販売	
(15) 出版業	
(16) たばこ、清涼飲料水、食料品、日用雑貨、郵便切手、収入印紙、入場券等の販売に関する業務	
(17) 旅行業代理店業、広告代理業、運送代理店業、貨物運送取扱業、損害保険代理業	
<u>(18) 職業安定法に基づく科学技術者等の職業紹介事業</u>	<u>(18) 職業紹介事業</u>
<u>(19) 労働者派遣法に基づく特定労働者派遣事業</u>	〈(19)と(20)を統合する〉
<u>(20) 労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業</u>	<u>(19) 労働者派遣事業</u>
<u>(21) 前各号の事業に付帯し又は関連する一切の事業</u>	〈(21)を(20)に変更〉 <u>(20) 前各号の事業に付帯し又は関連する一切の事業</u>

決議事項



第2号議案 取締役3名選任の件










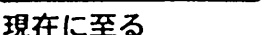







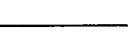
取締役 木村卓司 ()、長尾輝 ()、小林貞雄 () の3氏は、本総会終結の時をもって辞任されます。
 つきましては取締役3名の選任をお願いしたいと存じます。
 なお選任される取締役の任期は他の在任取締役の残任期と同一となります。
 取締役候補者は次の通りであります。

氏名 (生年月日)	主な職歴
まつのぶ ゆきひこ 松 信 幸 彦 ()	昭和57年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 現在に至る
かわばた ひろふみ 川 畑 博 文 ()	昭和43年4月 平成11年6月 平成16年6月 平成19年6月 現在に至る
つうら ひろし 津 浦 宏 ()	昭和45年4月 平成11年7月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 現在に至る

決議事項

第3号議案 監査役3名選任の件

監査役 重永俊祐（常勤監査役）、飛松健二（）、菊池鉄一郎（）の3氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。
つきましては監査役3名の選任をお願いしたいと存じます。
監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	主 な 職 歴
<p>ひえじま まさのぶ 比江島 昌信 ()</p>	<p>昭和47年4月  平成13年6月  平成17年6月  現在に至る</p>
<p>わかすぎ しょうじ 若 杉 昭 二 ()</p>	<p>昭和54年4月  昭和55年1月  平成 8年6月  平成17年8月  平成20年4月  現在に至る</p>
<p>これさわ かずお 是 澤 一 男 ()</p>	<p>昭和41年4月  昭和59年2月  昭和60年2月  昭和61年2月  平成 9年2月  平成13年9月  平成19年8月 </p>



商工部長

地域振興課長

課長補佐兼
企業立地係長

開発係長

工業振興係長

主任

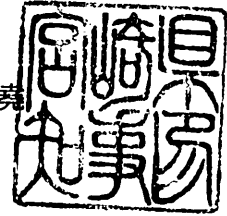
課員

251-16

平成7年4月5日



延岡市長殿



宮崎県知事 松形 祐 堯

（株）宮崎県ソフトウェアセンターに対する出資について（お礼）

時下 ますます御清祥のこととお喜び申し上げます。

県政の推進につきましては、日ごろから格段の御尽力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、先般来お願いいたしておりました（株）宮崎県ソフトウェアセンターに対する出資につきましても、厳しい財政事情の中、御協力をいただき、誠にありがとうございました。おかげをもちまして、平成6年度の追加出資につきましても、滞りなく完了いたしました。

今後とも、（株）宮崎県ソフトウェアセンターの円滑な事業運営について、御協力と御指導をいただきますようお願い申し上げます。

まずは、略儀ながら、書中をもってお礼申し上げます。

取付 4/1 発行 4/21

※ 株券所持との申出を行ない、株券は管財を通じて会計課の金庫に保管予定です。 (印)

（文書取扱 工業振興課）

拝啓 時下 ますます御清祥のこととお喜び申し上げます。

弊社の設立、運営に当たりましては、格別の御支援、御協力をいただき感謝申し上げます。

さて、先般来お願いいたしておりました弊社に対する出資につきましては、財政事情の厳しい折にもかかわらず、御協力をいただき、誠にありがとうございました。おかげをもちまして、平成6年度の追加出資につきまして、滞りなく完了させることができました。

弊社では、本県の高度情報化を推進する上での中核的な施設として、情報化の進展や諸ニーズを十分踏まえながら、より一層の情報化人材の育成確保、普及・啓発の推進等を図るための諸事業を展開していくこととしており、今回御協力いただいた出資につきましては、弊社の今後の円滑な事業運営を図っていくため、有効に活用させていただきます。

今後とも、弊社の研修等の事業推進につきまして、より一層の御協力と御指導を賜りますようお願い申し上げます。

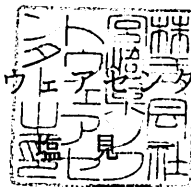
まずは、略儀ながら、書中をもってお礼申し上げます。

敬具

平成7年4月5日

延岡市長 殿

(株)宮崎県ソフトウェアセンター
代表取締役社長 見一郎



増資完了ご挨拶および株券の所持・不所持のご確認

(株)宮崎県ソフトウェアセンター
株主各位

平成7年4月5日
宮崎市青葉町5番地1(202号)
株式会社 宮崎県ソフトウェアセンター
代表取締役社長 塩見一郎

このたびの当社新株式発行にあたりましては、株主各位の絶大なご支援とご協力によりまして、平成7年3月31日全額の払込みを完了し、平成7年4月1日現在で

発行済株式総数 17,400株

新資本金 8億7千万円

となりました。

ここに謹んでご報告申し上げますとともに厚く御礼申し上げます。

なお、当社の株券発行につきまして、株券の所持・不所持の確認をさせて頂きたく「株券所持申出書」および「株券不所持申出書」を同封いたしますので、いずれか、ご希望の申出書をご記入のうえ、4月21日までに郵送にて、ご返送頂きますよう、お願い申し上げます。

株式会社 宮崎県ソフトウェアセンター

TEL 0985-29-5253

FAX 0985-29-1993

株券の不所持についての概要説明

商法では、株主名簿上に株主と記載されていれば、株券を所持していなくても、株主として扱われますので、株主は盗難・紛失によって他人に株券を取得されてしまうことを防ぐために、当面、株式を譲渡する必要がない株主は、株券を不所持扱いとして、会社に申し出ることができることになっております。

このため、会社では株主の皆様、株券の所持および不所持の確認をさせていただき、株主の皆様のご希望に添った手続きを行いたいと、考えております。

当社では、所持、不所持に関係なくすべての株券の発行を行い、所持の申し出の株主の方には、速やかに株券をお渡しすることとして、また不所持の申し出の株主の方には、商法第226条の2に基づき、お預かりした株券につきまして、金融機関等への「保護預け」を行い、その旨を株主名簿に記載し、不所持申し出の株主の方へその旨ご通知申し上げます。

参考説明と致しまして、商法第226条の2の概要を付記いたします。

株券の不所持扱いに関する商法の概要

商法第226条の2 [株券の不発行、株券の預け入れ]

- ①株主は、会社の定款に別段の規定がある場合を除いて、自分のもっている株式については株券は不要であるということを会社に申し出ることができる。この申し出をする際に、すでに発行されている株券があるときは、その株券を会社に提出しなければならない。
- ②株主から株券を所持しないという申し出があったときは、会社は遅滞なく、株主名簿に「株券不発行」という記載をするか、または、株主から提出された株券を銀行か信託会社に「保護預け」をしなければならない。これと同時に、株主に対しては「株券不発行」の手続きをしたとか、銀行または信託会社へ株券を「保護預け」したとかを通知しなければならない。
- ③会社が前項の規定に従って株主名簿に「株券不発行」という記載をしたときは、株券を発行することはできず、株主が会社に提出した株券は、株主名簿に「株券不発行」という記載をすることによって、株券としての効力がなくなる。
- ④株券を所持しないという申し出をした株主は、いつでも、株券の発行または返還を請求することができる。ただし、株券返還の請求は、銀行または信託会社に対してではなく、会社に対してしなければならない。
- ⑤株券を銀行または信託会社に保護預けした保管料の費用は、会社の負担とする。ただし、株主が株券返還の請求をしたときは、会社は、株券再発行の場合に株主が負担するであろう手数料と同じ額の支払いを株主に請求することができる。

株券不所持申出書

記入要領

株券所持申出書

No. _____

株券不所持申出書

株式会社 宮崎県ソフトウェアセンター 御中

私は、貴社の下記株式につき、株券の所持を必要といたしませんので、手続きをお願いいたします。

平成 7年 月 日

会社名	株式会社宮崎県ソフトウェアセンター				
不所持お申出 株 式 数	:	:	:	:	株

株 主 住 所

氏 名 ○
お届出印

(付記事項)
株主記入欄

No. _____

株券所持申出書

株式会社 宮崎県ソフトウェアセンター 御中

私は、貴社の下記株式につき、株券を所持いたしたく、手続きをお願いいたします。

平成 7年 月 日

会社名	株式会社宮崎県ソフトウェアセンター				
所持お申出 株 式 数	:	:	:	:	株

株 主 住 所

氏 名 ○
お届出印

(付記事項)
株主記入欄

申出日

氏名

住所

お届出印

申出日

氏名

住所

お届出印

株 券 不 所 持 申 出 書

株式会社 宮崎県ソフトウェアセンター 御中

私は、貴社の下記株式につき、株券の所持を必要といたしません
ので、手続きをお願いいたします。

平成 7年 月 日

会社名	株式会社宮崎県ソフトウェアセンター
-----	-------------------

不所持お申出 株 式 数			2	8	1	株
-----------------	--	--	---	---	---	---

株 主
住 所

氏 名

株
主
記
事
入
欄
(付
記
事
項)
